



あおもり 町連だより

第194号

平成25年 1月発行

青森市町会連合会

TEL 017(734)2584
FAX 017(734)2587



加川幸男会長

明けましておめでとうございます

「住みよいまち」へ連携強化

厳しい財政状況に知恵を出し合い

明けましておめでとうございます。

町会長・町会員の皆様には、清々しい希望に満ちた新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。常日頃より町会連合会の事業運営に温かいご理解とご協力をいただき、心よりお礼申し上げます。

さて、皆様には毎日、町会活動に奔走され、安全・安心な住みよい地域環境づくりのため、ごみの分別収集指導をはじめとする多種多様なコミュニティ活動に対し、地域のリーダーとして多大なご苦勞をなされていることに対しまして、心から敬意を表します。

青森市町会連合会といたしましては、市民の自主的な活動による地域交流の拡充や明るく住みよい地域づくりなどを基本方針に掲げ、平成24年度は「住んでよかった安心・安全なまちづくり」になお一層邁進することとし、明るく住みよいまちづくりのために、地域協議会、地区連合町会を通じ、単位町会との連絡調整を強化し、安心・安全な地域づくりのための交通安全・防犯・防災活動の啓発、地域づくりのための福祉活動と生活環境づくりのための環境美化及び省エネ活動の推進を重点目標とし、各事業部会が積極的に取り組んでいるところでございます。

しかしながら、平成24年度は、環境整備助成金等の交付委託事業が市に引き上げられたことにより、町会連合会に対する事務委託金が110万円ほど減額され、昨年度より厳しい財政状況となりましたことから、事務事業の見直しをするなど、知恵を出し合いながら努力しているところでござい

ます。このため、各町会には町会連合会への会費を直接町会連合会に振り込んでいただくなど、ご迷惑をおかけしたところでございますが、このことをご報告申し上げますとともに心よりお詫びを申し上げます。

また、一昨年3月11日、今まで経験したことのないほどの、甚大な被害をもたらした東日本大震災。このことを教訓とした、災害に対する新たな自主防災組織対策の構築が急がれているところであります。平成24年度、新たに地区地域ごとの自主防災組織を立ち上げていただきました町会には、この場をお借りいたしましてお礼申し上げますとともに未構築の町会にも早期の自主防災組織を立ち上げていただきますようお願いいたします。

平成25年度は財政的に苦しい年となりますが、誠意努力し明日の町会連合会を築いてまいりたいと考えております。

今後とも、皆様のご指導とご協力をお願い申し上げますとともに、各町会のますますのご発展と町会長並びに町会の皆様にとって、よりよき年となりますようご祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。

紙面紹介

- 2面 24年度市政懇談会
- 3面 市政懇談会、理事・部会員研修会
- 4面 24年度除排雪事業実施計画説明会
- 5面 第35回町内女性の集い
- 6面 地域協議会町会長研修会
信号機等設置要望の現地調査

平成24年度 市政懇談会

新市庁舎は平成30年に供用開始

市役所整備めぐり意見交換

市町会連合会は10月24日（水）、市福祉増進センター（しあわせプラザ）で平成24年度「市民と市長のなんでもトーク」（市政懇談会）を開き、市役所庁舎整備をテーマに鹿内博市長、市幹部と意見交換しました。



市政懇談会であいさつする鹿内市長

懇談会には市町連側から30人、市側から14人が出席。加川幸男市町連会長、市長のあいさつの後、市からの情報提供として、市長が市役所庁舎建て替えに向けた取り組みの経緯、状況について説明し、次いで相馬政美総務部長が整備基本計画の素案について説明しました。

現在の駐車場部分に建設

基本計画では、新庁舎は現本庁舎敷地に2期に分けて整備、第1期工事の新庁舎（A棟）は平成25年～29年、第2期工事の新庁舎（B棟）は平成44年～48年（予定）。A棟に必要な機能として①市民サービスの向上を図り、ワンストップサービス（複数の手続きを1カ所で行うことができる）等の窓口を実現する庁舎②防災拠点施設として、安全・安心な庁舎③ユニバーサルデザイン（すべての人が快適に利用できるようにデザインすること）に配慮した、来庁者にやさしい庁舎④将来にわたり、機構改革等にも柔軟に対応できる庁舎⑤地球温暖化対策など、環境にやさしい庁舎－を挙げ、A棟は①現在の庁舎を使用しながら、現在の正面駐車場部分に建設②階数は10階ないし11階を想定③外観デザインは青森市の「顔」「ランドマーク」になるように、内部デザインも「青森らしさ」の創出に設計段階で十分検討、内装材に地

●第1期工事完了時（H30年）の配置イメージ



場産品をできるだけ用いる－としています。A棟以外の庁舎は①柳川庁舎は耐震補強工事を実施②第三庁舎棟は改修工事を実施③議会棟は耐震補強工事と不具合個所の改修工事实施④浪岡庁舎は現状のまま使用。事業の進め方として、整備手法は、従来型の「直接建設方式」、設計者の選定は「プロポーザル方式」とする。第1期工事の建設費は、A棟建設費、既存庁舎耐震補強工事費等合計で約97億円を見込み、この金額を上限に精査する。A棟のスケジュールは、設計が平成25～26年度、建設工事が平成27～29年度、供用開始は平成30年度としています。

テーマに関連した意見交換では、市町連側から①柳川庁舎は耐震補強で長期に使える。第2期工事後の利用方法は②新庁舎の1～3階にエスカレーター設置を③市の「顔」として恥ずかしくない庁舎に、また業務の効率化で無駄を省いてほしい④第2期まで含めた建設費の総額は。建設費はどのように賄うのか。膨大な建設費の影響で市民サービスが低下する心配がないか⑤障害者等の意見も反映されているか－と質問や要望を出しました。

これに対し、市側は①A棟の供用開始後、弘前大学の研究機関等が入居することで調整中②来庁者の頻度が多い部局は低層階に設ける。エスカレーター設置等は設計段階で考えたい③要望に沿うよう努める④150億円弱と考えたが、B棟は20

年後の平成44年度工事予定であり、今後の人口、職員数を考慮する必要もあり、現段階では分からない。建設費の多くは起債で賄う。合併特例債も、庁舎建設に使えないか考えている。庁舎建設で市民サービスが低下しないよう工夫する⑤各団体に計画を説明している。全フロアに障害者用トイレ設置、色分けした内装等を考えている - と回答しました。

全街路灯LED化には時間

また、庁舎以外について、市町連側から①旧工業高校の跡地利用計画、県との協議の状況は②4,500万円を投入し、街路灯（防犯灯）のLED化を進めているが、全体計画、具体的メリット、問題点は③浜田小学校への通学に交通の激しい観光通りを横断する児童が多い。狭く、冬期間危険な道路もある。信号機設置、拡幅等により安全な道路にしてほしい。大野小学校のすぐそばに住んでいて、浜田小学校に通学している児童もいる。学区の見直しをしてほしい④妙見地区の下水道設置の状況は。問屋町1、2丁目の工事計画は⑤自主防災組織、地域コミュニティ活性化事業、地域市民館運営の助成金見直しの考え方は - と質問、要望。市長、担当部長が①8月県に確認したとこ

ろ、売却の方針で、25年度に一括売却、分轄売却等を検討、26年度から売却に着手したいとのことだった。市として利活用は考えていないが、住民から公園等の要望があり、一定面積確保に土地交換等も検討したい②毎年1,600灯のペースで進めれば街路灯すべてをLED化するのに20年かかる。1,600灯をLEDにすることで電気料が蛍光灯より年間220万円安くなる。寿命が蛍光灯2年、LED15年として計算すると交換の費用を年間250万円節約できる。整備費の55%が国の補助だが、28年度以降の補助が確定していない。③交通量が増えていることを把握しており、信号機の設置を県の公安委員会に上申している④妙見地区の整備は23年度で完了した。問屋町1、2丁目は現時点では具体的な計画になっていない⑤これまで大きな自主防災組織の資機材置場は考えていなかった。検討したい。町会活動に限りある財源を有効に使うため地域市民館運営助成金の補助率を2分の1から3分の1にした。市民館は町会が設置しており、市民館がない町会もある。市のコミュニティー施設についても寿命がきている施設もある。地域の活動に必要な施設であり、どういう形で重点的に、優先的に進めていくか検討中である - と回答しました。

=理事・部会員研修会=

青森競輪の現状探る

市町連は12月6日（木）、ホテルクラウンパレス青森で、理事・部会員研修会を開き、市企画財政部競輪事業所の内山儀彦所長=写真=を講師に、青森競輪の現状と将来計画を探りました。

競輪、競馬など公営5競技の売上高は全国的に減少傾向にあり、とりわけ競輪は平成23年度時点で、ピーク時（平成3年度）の32%まで落ち込んでいます。青森競輪も、新城の競輪場、藤崎町の場外車券売場、安方の前売サービスセンターを合わせた売上高が、平成23年度は約112億円でピーク時の38.4%に下がっています。

内山所長は、全国の競輪場（44カ所）、場外車券売場（66カ所。うち前売り専用7カ所）の実施状況や戦災復興のため始めた青森競輪の歴史、運営体制、売上高、入場者数の推移などを示した資



料を解説し、青森競輪の収益状況について、平成19年から競輪開催業務全般を日本トーター社へ包括委託、収益はプラスとな

っており、平成24年度も市の一般会計へ1億円の繰り入れを行っていると説明しました。そして青森競輪の今後のあり方として、雇用（地元雇用者数306人）や経済効果などを考え合わせて競輪事業は継続することにしていると話し、新規顧客獲得のためミッドナイト競輪の実施、青森競輪の経営や活性化に外部有識者等の意見を取り入れるため青森競輪企画委員会（6人で構成）の設置、売上げを伸ばしているが老朽化している安方前売サービスセンターの場外車券売場化、その設置場所の検討状況などを紹介しました。

平成24年度
除排雪計画

地域の実情に応じた除排雪推進

指令に従わない業者にはペナルティーも

市の24年度除排雪事業実施計画説明会が10月31日（水）、市柳川庁舎で開かれ、市町連から加川幸男会長はじめ36人が出席し、計画の着実な実行を要望、業者の選定、契約状況などを質問しました。



24年度の除排雪計画を説明する市の担当者

本年度の実施計画は、除排雪を実施するうえでさまざまな問題が発生したことを受け、これまでの除排雪体制を抜本的に見直し、工区による除排雪のバラつき解消や作業の効率化等を図るため①全工区・路線とも市の指令②除排雪実施体制、パトロール体制の強化③排雪ルート確保④歩道・通学路対策の強化—を盛り込んでいます。

除排雪出動を市が指令

市の担当者は、これまでの計画との主な変更内容を中心に説明しました。概要は次の通りです。①除排雪の実施期間は11月1日から翌年3月31日までで、全面委託工区（住宅密集地域）、指定委託工区（郊外地域）とも、市の指令で除排雪を実施。除雪は、幹線路線はおおむね降雪10cm以上、その他の路線はおおむね15cm以上で、除雪時間はバス路線等の主要路線が、原則として午前6時、その他の路線は午前7時までに完了、排雪時間は原則午後9時から翌日午前5時まで②除排雪実施体制強化では、町会、業者、市が、雪寄せが必要な高齢者や障害者等の世帯、除排雪業者が一時的に雪押し場として使用できる空き地等の情報を共有して、地域の実情に応じた除排雪を一層進めるため、11月中に37すべての地区町会と調整会議を開く。全12のパトロール班はタブレット端末を活用、より市民の視点に立った道路状況把握に軽自動車によるパトロールも行う③雪捨て

場は、戸山地区に1カ所新設し、計28カ所設置。雪捨て場までのルートが渋滞するなどして作業が低下しないよう、ルートを重点的に除排雪する④歩道や狭い道路は、小型除雪機で除雪、機械除雪が難しいバス停周辺や交差点周りは人力で行う。通学路は学校等から情報を迅速に入手し、歩行の支障になる雪盛り等を早期に解消するように努める⑤「屋根の雪下ろし奉仕活動」の対象要件のうち、親族の範囲を「市内に3親等以内の親族が居住していないこと」に緩和する。

除雪支障車両の対応等については、青森警察署の担当者が、市の広報活動、交番・駐在所と一緒の巡回、回覧板等による地区の活動の重要性を訴え、「除排雪現場で支障になっている車両は交番、警察署に連絡してほしい」と協力を求めました。

予算を超えれば費用増額

質疑応答では、出席者から①調整会議の開催方法、開催時期は②流雪溝に雪が詰まって起こる水害防止策は③指令に従わない業者へのペナルティーは④青森地方気象台以外に、積雪観測点を、新城、高田、戸山の3カ所に設置するが、誰が計



調整会議の開催方法等について質す出席者

り、市へ連絡するのか⑤公園の遊具破損を繰り返さないようにしてほしい。業者が複数工区で作業する場合、後回しにされて支障がでる地区がないようにしてほしい⑥町会数が多い地区町会は、調整会議を分けて開けないか⑦新設した雪捨て場の設置場所は⑧一人暮らしの高齢者が市に除排雪の相談をしたが、扱いが冷たかった。除排雪費用等も含め、事情を考慮してほしい⑨調整会議で市が町会に文書による情報提供を求める場合、書式を様式化してほしい⑩業者選定、契約はいつか⑪24

第35回町内女性の集い 「市の防災対策」 テーマに

市町連女性部会は11月16日（金）、県民福祉プラザで「第35回町内女性の集い」を開き、青森市の防災対策をテーマに鹿内博市長が講話、市危機管理課の白川清悦主幹が防災体制について講演し、参加した199人が、防災の取り組みを学びました。

市民の自主的活動が必要

鹿内市長＝写真①＝は、東日本大震災を踏まえて市が取りまとめた「防災対策強化推進計画」について、策定の趣旨、概要を説明し、優先的・緊急的な取り組みとして、市役所庁舎の耐震診断結果から現在地へ建て替える計画に至った議論などの経緯や、30年以上前に建築された支所、児童館など13施設の耐震診断、老朽化し耐震診断で補強が困難と判断された東中学校校舎など5校舎の改築の状況を紹介しました。また、今後、原発等の施設で事故が発生した場合に備え、避難者の受け入れなどについて「原子力災害対策プラン」の作成を検討していることや自主防災組織の結成・育成の推進、食の安全・安心確保の取り組みにも触れ、「防災・消防力、除排雪等の強化には、行政は限界があり、民間、NPO、町会等の活動に頼らざるを得ない」と、市民の自主的活動の必要性を訴え、協力を呼びか



年度の除排雪予算はーと質問、要望が相次ぎました。

これらに対し、市は①日程等、地区町会で各町会へ連絡、調整してほしい。11月中を目途にしているが、日程等が他地区町会と重なる場合は相談して調整したい②例年多い発生場所は把握しており、パトロール等で注意する。情報が入ったら速やかに対応する③指令に従わない業者は契約金額を減額する④地元の町会長にお願いしている⑤業者に注意するよう指示する。後回しによる支障が

けました。

日ごろの心構えも大事

白川主幹＝写真②＝は、はじめに「災害といえどどんなイメージを思い浮かべますか」と出席者に問いかけた後、市内の災害は雨による災害が一番多く、次いで雪害が多いことを紹介、雪害について、人災、天災の両面があるとして、放置されて



ている「空き家」を取り上げ、これまでの取り組み、課題などを説明しました。次に、地震が発生した場合の対応について「まず火を消す。次に、揺れた時間を計ってほし

い。おおむね1分以上揺れた場合は津波の心配がある」と述べ、市内の主な場所の海拔、日本気象協会が制作した市内の津波浸水予測図を示しながら、「東日本大地震による津波では浸水が予測されていない地域での被害者が多かった。心理的に大丈夫と考え、避難行動が遅れる人が多い。津波警報が出たら、避難所へ避難することが大事。緊急時に避難所が開いていない場合は、ガラスを割ってでも避難所に入ってほしい」と、避難の重要性を強調しました。そして、一般的な避難所の食糧の備蓄状況を紹介、避難の際には①携帯等で避難所の状況確認②食糧等の持参ーを勧め、「災害は防げないが、心構え次第で被害を少なくすることはできる」と話し、日ごろから①タンス等の転倒防止策を取る②引き戸、押し戸のそばに転倒する恐れのあるものを置かない③最低3日間生き延びるための水、食べ物を備蓄して置くーよう訴えました。

出ないよう、市が指令、パトロールをしっかりとやりたい⑥調整させてほしい⑦戸山西小学校東側⑧担当課と相談する⑨考える⑩業者選定は終わり、契約書の提出締め切りは10月末⑪本年度予算は20億円。追加費用は、青森市の場合、議会に諮らなくても増額できることになっているーと回答し、「実施計画に不備がある場合はぜひ指摘をお願いしたい。計画が絵に描いた餅にならないよう、腹を据えてやっていく」と述べ、協力、理解を求めました。

再生エネ事情など学ぶ

3地域協議会で町会長研修会

3地域協議会は、24年度の地域協議会ごとの町会長研修会を別表のとおり開きました。

南部地域協議会（須藤喜代行会長）は9月14日（金）、ホテルクラウンパレス青森で開き、県エネルギー開発振興課の濱館豊光課長を講師に、参加した同地域町会長50人が青森県における再生可能エネルギーの取り組みについて研修しました。

濱館課長は、県のエネルギー産業振興戦略について、基本的な考え方、県の2030年のエネルギー将来像、重点産業分野について説明した後、県内

地域協議会名	会場・日時	研修テーマ等
南部	ホテルクラウンパレス青森 9月14日（金）	青森県における再生可能エネルギーの取り組みについて 講師：青森県エネルギー開発課
西部	西部市民センター 10月25日（木）	世界を目指す縄文 講師：青森県教育庁文化財保護課
東部	相馬町地域市民館 11月9日（金）	町会長事務研修会

での①太陽エネルギー②風力発電③地熱エネルギーなど再生可能エネルギーの取組事例を紹介、地元企業初の売電事業を目的に風力発電所を建設した外ヶ浜町の第三セクター（津軽半島エコエネ）を挙げて、「風力発電への県内企業参入は、その関連産業への県内企業参入を促進する」と話し、風力発電メンテナンス業務への参入支援事業について説明しました。

22カ所が設置対応済に

交通安全施設整備の調査結果

各町会から要望が出されていた交通安全施設の整備（信号機・交通規制関係：14町会、18カ所。ロードミラー・その他：22町会、35カ所）について、市町連は4月に市へ要望書を提出、7月に市町連交通・防犯部会、地元町会長、警察署員、市担当者と現地調査を行いました（ロードミラー設置・修理要望：7月9日～12日。信号機・道路標識設置要望：7月17日～20日）。

調査結果については9月25日（火）、市から市町連に通知があり（内訳：信号機・交通規制関係が対応済3カ所、検討中・公安委へ上申8カ所、不可2カ所、その他5カ所。ロードミラーが設置・対応済19カ所、困難・不可14カ所、その他2カ所）、関係町会へ連絡しました。

身の回り品で応急措置

矢田前町会が防災訓練

10月第3日曜日を「防災訓練の日」と決めている矢田前町会（丹野辰雄会長）は10月21日（日）、矢田前東公園で防災訓練を実施しました。訓練は青森市で震度6の地震が発生、町内の家屋が倒壊し、火災が発生という想定で行い、市と市消防団原別分団が協力、40人が参加しました。

参加者は市の危機管理課職員、消防署員の指導で、避難の際の心得、足、腕を骨折した場合、ダンボール、新聞紙等を使った応急手当の方法、物



干し竿と上着を使った応急担架の作り方など身の回り品での応急措置や担架の運び方、消火器

の使用方法などを学び、組立水槽から火に見立てた的までのバケツリレーを実践＝写真＝しました。また、炊き出し訓練も行い、おにぎり、豚汁をつくり、参加者に配りました。

5月24日に定時総会

25年度の青森市町会連合会定時総会は5月24日（金）、午後1時からホテルクラウンパレス青森で開催します。

哀 悼 録

西富町会長 橋本 恒男 殿
（平成24年10月28日ご逝去）
慎んで哀悼の意を表します。

● 編 集 後 記 ●

住みよい地域づくりに、各町会が連携して、自主防災組織の設立、高齢者の見守り、河川の清掃など多くの自主的活動を展開しています。今年は、これらの活動をどんどん紹介していきたいと思っています。（千）